

第 5 回 データ環境推進委員会 議事要旨

日時：2026 年 3 月 23 日（月）10 時 30 分～12 時 15 分

場所：独立行政法人情報処理推進機構 13 階 会議室 A 及びオンライン

出席者（敬称略）：

【委員長】

武田 英明 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
国立情報学研究所 情報学プリンシプル研究系 教授

【委員（五十音順）】

北野 菜穂 株式会社アスコエパートナーズ 取締役
小宮 昌人 株式会社ディーストラテジー 代表取締役 CEO
瀬戸 寿一 駒澤大学 文学部地理学科 准教授
高田 智和 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所 教授
玉木 浩貴 独立行政法人国立印刷局 官報部 ベース・レジストリグループ グループリーダー
眞野 浩 一般社団法人データ社会推進協議会 専務理事

【事務局】

独立行政法人情報処理推進機構

議題：

0. 議事次第・出席者確認
1. デジタル基盤整備に関する最近の IPA の取組の確認
2. データ環境推進に関する 2025 年度の報告
3. 各 WG に関する活動の報告
4. 討議
5. クロージング

配布資料：

- 資料 0 第 5 回 データ環境推進委員会議事次第
- 資料 1 委員名簿
- 資料 2 デジタル基盤整備に関する最近の IPA の取組
- 資料 3 データ環境推進に関する 2025 年度の報告

議事概要：

※当資料においては、事務局提示資料の説明そのものに関する記載は省略とし、「議題 4. 討議」における委員からの質疑・コメントの部分を主に記載する。

【決定事項】

- ・ 本日、事務局から報告した事項の承認をいただき、議論内容及びいただいた意見を参考にしつつ、来年度以降の活動につなげていくことを確認した。
- ・ データ環境推進委員会は今回をもって終了とし、来年度は新しい体制で各種取組を継続していくことを確認した。

■議題 0. 議事次第・出席者確認

- ・ 議事次第を確認した。
- ・ 配布資料を確認した。
- ・ 出席者を確認した。
- ・ 本日の議事進行について、委員長に委ねる旨を説明した。

■議題 1. デジタル基盤整備に関する最近の IPA の取組の確認

- ・ 事務局より、2025 年度のデジタル基盤整備に関する IPA の取組の概要、課題、国際的な発信を含めた今後の展望及び社会状況等の変化を、資料 2 の「デジタル基盤整備に関する最近の IPA の取組」に沿って説明した。

■議題 2. データ環境推進に関する 2025 年度の報告

- ・ 事務局より、各取組の概要、2025 年度の取組によって得られた課題、アウトカム、成果物を、資料 3 の「2025 年度 各取組報告」に沿って説明した。

■議題 3. 各 WG に関する活動の報告

- ・ 事務局より、データモデル WG、標準規格 WG、言語基盤辞書検討 WG の今年度の活動について、目的及び活動内容を説明した。

■議題 4. 討議

- ・ (委員) 資料 2 の 2 ページについて、基盤や標準といった名称が多く記載されている。インフラストラクチャーとして何かを提供するサービスなのか、それとも文書なのか等、それぞれの成果物の形態が何なのかを整理すべきではないか。活動のマッピングには見えるが、成果物が何であるかが読み取れない。
→ (事務局) 基盤という名称のものは実際のツールではなく文書や体系である。連携基盤として実際のパーツがあるというものではない。

- ・（委員）データ品質について、アシュアランスの話が出てこない。データ品質とは、設計に対しての品質ということである。アシュアランスがないままで品質を語って有効なものではできないのだろうか。クオリアシュアランスとクオリティコントロールという観点が常に存在するため、品質という言葉を使うのであればアシュアランスをもう少し意識すべきではないか。

→（事務局）指摘のとおりで、データクオリアシュアランスの話は取り上げる予定があった。データクオリティマネジメントガイドブックにはアシュアランスの項目も含まれているので、より強調して話したい。
- ・（委員）3つのWGの活動について、2026年1～3月で3回程度の実施は帳尻合わせの印象がある。年間を通してのロードマップに基づく活動の方が、良い成果物につながるのではないか。マネジメントが来年度改善される予定はあるのか。

→（事務局）来年度以降は委員会そのものを再構成する予定であり、計画は早めに立てていく。
- ・（委員）資料2の2ページの図は、独立しているように見えた取組が連携していると分かる良い図である。一方で、それぞれの取組のどこが完成しており、どこが道半ばなのか等、進捗が明確になるとよい。また、担当組織が明確になると、今年度までと次年度以降の見通しが良くなる。現在やり残した部分はどのあたりになるのか。

→（事務局）可読性を高めるために当該図には成果物の状態は記載しなかった。担当組織については指摘のとおりであり、記載を検討する。やり残したことは、教育データ標準、災害データ標準及び政府向けGIFの実装を促進することである。欧州ではモニタリングメカニズムがあり、誰がどこまで対応しているのかを開示する仕組みがある。日本ではその構築が難しいところもある。また、地方公共団体の20業務標準化のフォローアップが課題である。

→（委員）当該図はこれまでと今後を担う資料になるかと思われる。こうした図が政府のデータ及びAIに係る計画又は指針等において明示されると、日本政府の活動はどこまでできており、残りは何かが分かって良いと思う。
- ・（委員）成果物の利用者は日本の国民を想定しているが、メインは中小企業を含めた民間事業者及び自治体を含めた行政とのことだった。自治体における課題は、特に20～30代に顕著な行政産業の担い手の減少である。定員割れが起きた自治体も既に出ている中で、国民を取り残さない行政サービスの維持に向けた解決策は、データを安心して使えるAI活用環境の整備を完遂することと思っている。デジタル庁のガバメントAIの取組は省庁間の活用が中心となっており、自治体は支援を待つことなく、事業者と相談して対応を推進しているという状況を聞いている。今回提示されたデータモデル等はとても大切なアセットであり、自治体におけるAI活用推進に活用できると思うので、IPAとして自治体にも届く形で情報提供を行うのが良いのではないか。

→（事務局）IPAと島根県とは包括協定を締結しており、その枠組みを活かしたモデルづくり

を推進することが考えられる。

- ・（委員）直近当方が開催したデータスペースに関するセミナーでは、参加した事業者の多くから「データを外に出すことは未知で怖い」、「自社（工場）データでさえ出せない」との声があった。自社外でデータを利活用し、購買意欲の向上等の価値につながる具体事例が求められている。IPAには、基盤・モジュール整備だけでなく、具体的な事例づくりを検討してほしい。ただし、前回、事例づくりにあまり踏み込むべきではないという意見があった点は共有しておく。
→（事務局）IPAで提供している事例データベースを活用できる。
- ・（委員）今回はオープンソースのツールの話題が少なかった。過去にIPAからのオープンソース関連の発表があり、意義深かったと思っている。海外では、政府が予算を措置し、誰でも使えるデータオントロジー等のモジュールをオープンソースで整備し、民間に波及させている例がある。次年度、そのような検討が可能であればぜひお願いしたい。
→（事務局）本グループではなく、ソフトウェアのグループが中心となって対応しているが、データ関連OSS（オープンソースソフトウェア）に焦点を当てているわけではないので、そちらの推進に力を入れたい。
- ・（委員）リーガルテックについて、デジタル庁は「法令・法律」だけでなく、告示も含めた「法的効力を持つ情報」を公開する方向である。国際的には、法令の解釈情報まで含めてパブリックデータ化する動きが一般的である。デジタル社会では、法的効力を持つ情報は公共財と認識している。こうした情報をシステムに組み込むにはAIの活用が不可欠で、そうすると倫理面の検討も必要である。多様な関係者が議論できる領域と思っている。IPAには、情報発信、議論の推進を期待する。
→（事務局）日本では、法令だけでなく、事務文書に重要な事項が含まれていたり、ガイドラインを法に準ずる形で順守されていたりする。また、会社の社内規則もこのような技術を使うべきである。このため、そのような法令以外の部分も含め、幅広くやっていきたい。
- ・（委員）ベース・レジストリについては、実際の利用場面や得られる効果が外部からは分かりづらいと感じている。既存の取組や利用事例の共有を通じて社会での理解が深まることで、ベース・レジストリが持つ社会的価値が具体的に伝わり、今後の利用促進にあたっての検討材料になるのではないか。
→（事務局）当機構の広報力が足りておらず、事例が伝わっていない。データモデルの普及も含め、広報ができていないのは反省点である。
→（委員）JDEPや業界団体に対し、政府系としてIPAが提供する内容の周知を図り、発信の後押しを得られるとよい。
→（事務局）そのような取組とデータマネジメント試験という潮流をどのように組み合わせ

発信していくかが今後の課題である。

- ・（委員）辞書やデータモデルといった業界共通の基盤を作っていると思うが、今後は各ドメインに受け取ってもらい、ドメインごとに整備していくことが重要ではないか。来年度はどのように計画しているか。
 - （事務局）ドメインの参画の促進はJDEPと協力していきたい。自動車業界、JEITA（電子情報技術産業協会）を通じた電子機器業界及びコンピュータ業界との連携が考えられる。また、AISIの実証WGでデータ品質にかかわっているが、ヘルスケア業界やロボティクス業界と連携しており、データ品質の成果物を利用及び検証していただいた。そういう形でのドメインの参画の促進を今後も推進していきたい。
 - （事務局）これまで試行的にレイヤーを意識して進めてきたが、今後有効に機能すると考える。行政、製造、モビリティといったそれぞれのドメインで使われる情報に関わる精度は必ずしも同じではない。ドメインの特色が色濃く出てくるとき、ドメインごとにどのレベルの精度が求められるのかという議論ができて初めて実用が可能となることを踏まえ、レイヤーアーキテクチャは今後、有効に機能すると考えられる。
 - （委員）文字、語彙、制度といったレイヤーがあり、ドメインごとに共通の部分と違う部分がある。資料2の3ページの図にあったように、これまでIPAは下層のレイヤーから対応していたが、今後はAIの進展により上から下へ考えていくことも必要な側面がある。混乱しないようにしつつもこのチャンスを生かして、レイヤーとドメインという縦と横をうまく機能させ、整理しながら進めていければよい。また官民協力については分野ごとの問題は産業界の方がよく知っているため、主体を担っていただき、官の方でも共通部分を発展させていただければよいと思う。JDEPではこのような取組を推進するWGのようなものを実施し、それぞれが自律的に動いて、かつ共通部分をきちんとグリップできればよいのではないか。
- ・（委員）CADデータの圧縮方法等、産業界の具体的な悩みに対するガイドラインの提供やユースケースの提示は業界にとってプラスになると考えられる。
 - （事務局）圧縮したデータの活用や秘密計算といった匿名化された情報の取扱いについて、担当グループが当グループなのか別のグループなのかは別として、ロードマップとしては必要なことではあるため対応を検討していく。
- ・（委員）取組が充実していることは理解できた。一方で、全体の中での位置づけが不明確であったことは残念である。また、データマネジメントに係る人材育成については、教材やデータマネジメントに関する分かりやすい資料が世に出ていくことが、様々な分野の基礎的な人材育成において非常に重要である。特に、2028年の試験開始に向けた今後3年間を含め、この取組が長期的に続いていくことを念頭に置き、人材育成の面でのさらなる取組を期待している。

- ・（委員）委員会は本日で最後であるが、今後も何らかの形でつながっていくとのことであり、期待している。

■議題 5. クロージング

- ・事務局から、本日がデータ環境推進委員会の最終回であることが改めて説明された。来年度からは新たな体制で取組を継続していく予定であり、その際にも協力をお願いしたい旨の発言があった。

－ 以 上 －